

# MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

## 第73期事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日



**MGC**

三菱ガス化学株式会社

# MGC進化21

MGCは21世紀も「特色ある優良化学会社」として勝ち残るため、中期経営計画「MGC進化21」を策定しました。

経営目標の実現に向け、目標達成のための基本方針を掲げ、変化に対応するしなやかな企業を目指して、自らも進化・自己改革していきます。

## MGC進化21における経営目標


- (1) 「戦略的縮小」をも含むドラスティックなリストラクチャリングを実行し、安定的な収益基盤を確立すること。
- (2) グローバルな基準に適合した「新しい経営管理体制」を構築し、勝ち残る経営を实践すること。

## 目標達成のための3つの基本方針

- (1) 事業と経営資源の「選択と集中」
- (2) 資産効率向上による健全な財務体質の構築
- (3) 新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

## MGC進化21における数値目標

- (1) ROA(総資産当期利益率):3%(2002年度)
- (2) 有利子負債削減:300億円(3年間合計)
- (3) 固定費削減:50億円(1999年度対比)



MGCは「化学」を事業の基盤とし、化学製品はもとより、化学技術に立脚した幅広い領域に製品やサービスを生み出し、多彩に事業を展開します。価値ある素材や高機能の製品を作り出すのはもちろんのこと、地球環境の保全につながる、より環境にやさしい製品の開発、より省資源となる製品やプロセスの開発など、多方面に社会的価値を創造し、便利で快適な社会の実現だけでなく、安全で調和のとれた社会の実現に貢献します。

## 目次

---

株主の皆様へ	2
明日の地球を化学する	4
主要経営指標の推移	6
部門別営業概況	8
貸借対照表	10
損益計算書／利益処分	11
新規事業／設備投資	12
暮らしの中のMGC	13
連結主要経営指標の推移	14
会社概要／役員	16
株式の概要	17

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第73期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

## 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、各種の政策効果やアジア経済の回復などにより一部回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化などによる個人消費の低迷が続き、景気は回復感に乏しい状態で推移しました。

化学工業におきましては、円高や原油価格の高騰などにより事業環境が変化し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社といたしましては、中核事業の強化・拡大、新規事業の実効ある展開を推進し、経営資源全般の効率化等収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。この結果、売上高は対前期比20億8千万円増の2,095億円となり、経常利益は対前期比1億円減の38億4千万円、税引後の当期利益は対前期比12億4千万円増の24億5千万円となりました。

## 当社が対処すべき課題

当社は、21世紀へ向けて目指すべき事業の方向性や行動指針を明らかにするため、平成12年度を初年度とする新中期経営計画「MGC進化21」を策定いたしました。

また、グループ経営については、各社の事業戦略上の位置付けを明確化し、グループ価値を最大化する「企業群の創造」を図りつつ、グループ経営の強化を行ってまいります。

本中期経営計画では、向こう3年間を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- (1)「戦略的縮小」をも含むドラスティックなリストラクチャリングを実行し、安定的な収益基盤を確立すること。
- (2)グローバルな基準に適合した「新しい経営管理体制」を構築し、勝ち残る経営を実践すること。

を経営目標としており、更に目標達成のため、

- 1)事業と経営資源の「選択と集中」
- 2)資産効率向上による健全な財務体質の構築
- 3)新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

という3つの基本方針を掲げ、「特色ある優良化学会社」実現へ向けた取り組みを実践してまいります。



第一に経営資源の投入は、「選択と集中」の徹底によって絞り込み、キャッシュフローを戦略的に配分することで、当社の競争優位事業を一層強化・拡大してまいります。更にグループ企業も含めた生産拠点の統合・再編等、独力での競争力の強化とともに、提携・合併も視野に入れた施策を通じて、安定的な収益基盤を確立してまいります。これらの施策を通じて、将来的に安定収益基盤を見出せない事業については、縮小・売却・撤退等により、資産効率の改善を進めてまいります。

第二に健全な財務体質の構築は、前記の「選択と集中」により、設備投資について財務体質の健全性を維持しうる範囲に止めるとともに、効率の低い資産についてその有効活用或いは資金化を図ることで、有利子負債を削減し体質の強化を実現してまいります。

第三に新経営管理体制の構築については、本年7月より社内カンパニー制を導入し、自己責任による自立経営体制を確立してまいります。本年4月からは社内カンパニー制を補完するため、新しい管理会計制度をスタートさせており、評価指標としてROAを導入し、各カンパニー・事業部レベルにおいても一層の資産効率化を図ってまいります。

また、国際競争力の観点から、管理間接部門を中心とする高コスト構造にメスを入れ、徹底したスリム化を実現してまいります。管理間接部門のスリム化については、既に昨年8月に業務改革推進委員会を設置し、従来の発想に囚われず機動性あるスリムな組織・機構を実現すべくBPP活動を推進しております。今後はこの活動を本経営計画に結びつけ、大幅な固定費削減を達成してまいります。

なお、本経営計画では上記経営改革の「確実な実践」に主眼を置いておりますが、その実行計画が達成された際の計数指標として、以下の3項目を全社数値目標として設定いたしました。

・中期経営計画における数値目標

- ① ROA(総資産当期利益率): 3%(2002年度)
- ② 有利子負債削減: 300億円(3年間合計)
- ③ 固定費削減: 50億円(1999年度対比)

前記「基本方針」に沿った諸施策を通じ、「経営目標」並びに「数値目標」を達成し、真に「特色ある優良化学会社」の実現・企業価値の最大化を目指す所存でありますので、株主の皆様には旧倍のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、その影響発生防止に努めてきた結果、事業活動に影響を与える問題は発生しなかったことをご報告申し上げます。

取締役社長

大 平 晃

### 生分解性プラスチック

プラスチックは金属や木材に代わる素材として、私たちの日常生活に広く普及してきました。しかし一方で廃棄される量も大幅に増加、その大部分が埋め立てや焼却によって処理されています。プラスチックの大きな利点として寿命が長いことが挙げられますが、それゆえに処分場がすぐ一杯になったり、自然や野生動物に被害を及ぼすなど、環境への負荷を高めることにもなっています。

こうしたなかで近年注目されているのが、土中や水中の微生物によって分解される(腐る)生分解性プラスチックです。生分解性であれば、不幸にして海や山に捨てられた場合でも野生動物が誤って口にするとした被害を減らしたり、処分場の嵩を抑えることができるなど、環境への負荷を低くすることができるのです。

MGCもこの生分解性プラスチックの研究・開発に取り組んでいます。中でも有望なのがポリエステルカーボネートです。

生分解性プラスチックが実際に利用されるためには、微生物によって分解されるというだけでは不十分です。物性や成形性に優れた、製品としてバランスの良いものでなければなりません。この点、ポリエステルカーボネートは土中や水中の微生物によって完全に分解されるのみならず、水に触れても劣化しにくい、分解する日数をコントロールできる、射出・

フィルム・フィラメント・ブローなどの各種の成形が容易にできる、といったさまざまな特性を兼ね備えています。

このように、MGCのポリエステルカーボネートはプラスチックの未来を大きく切り拓く可能性を持っていますが、社会にとって真に有用な製品になりうるためには、利用者側の価値観も大きく関係してきます。分解するからといってポイ捨てをしたり、安易に使い捨てモノを大切にしない風潮が広がるとしたら、何のために開発をしてきたのか、わからなくなってしまうからです。

生分解性プラスチックの将来を決めるのは、まさに私たち自身の意識なのです。

## 2工場が新たにISO14001認証取得

MGCは環境保全と安全管理の基本方針として「社会の重要な一員として、社会への貢献ならびに環境・安全の確保についての自らの責任を認識し、事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し、社会の信頼の向上に努める」と定め、事業活動を進めています。MGCはこれらのことを実現するために、自己決定・自己責任の原則の下で自主活動するレスポンシブル・ケア活動を積極的に進めています。

この自主活動のなかで、MGCは全工場において環境保全に関する国際管理システムであるISO14001の認証取得を目指しています。ISO14001では、認証取得者自らが環境保全のための基本方針や目標を制定し、実施することになっています。

前期の新潟工業所、東京工場、鹿島工場に続いて、当期は四日市工場、大阪工場がこの認証を取得しました。残る工場も認証取得に向け、準備を進めています。

また、MGCは環境・安全にかかる中期目標を定め、環境排出量の削減、廃棄物の削減、省エネルギー、労働安全衛生活動などを推進し、人の安全・健康並びに環境の保護がより一層確保される社会の実現に貢献したいと考えています。

## 主要経営指標の推移

	平成8年3月期 (69期)	平成9年3月期 (70期)	平成10年3月期 (71期)	平成11年3月期 (72期)	平成12年3月期 (73期)
<b>経営成績</b>					
売上高(億円)	1,998	2,071	2,234	2,074	2,095
営業利益(億円)	126	107	76	13	1
経常利益(億円)	103	120	100	39	38
当期利益(億円)	62	60	36	12	24
1株当たり当期利益(円)	12.52	12.08	7.35	2.43	4.95
潜在株式調整後1株当たり当期利益(円)	12.31	11.98	7.34	—	—
株主資本当期利益率(%)	4.7	4.4	2.7	0.9	1.9
総資本経常利益率(%)	3.3	3.8	2.9	1.1	1.1
売上高経常利益率(%)	5.2	5.8	4.5	1.9	1.8
<b>財政状態</b>					
総資産(億円)	3,194	3,237	3,483	3,538	3,537
株主資本(億円)	1,344	1,367	1,378	1,365	1,324
株主資本比率(%)	42.1	42.2	39.6	38.6	37.4
1株当たり株主資本(円)	269.76	274.28	276.48	273.77	272.78
資本金(億円)	419	419	419	419	419
発行済株式総数(千株)	498,559	498,622	498,622	498,622	485,478
<b>配当状況</b>					
1株当たり年間配当額(円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
配当金総額(億円)	24	24	24	24	24
配当性向(%)	39.9	41.4	68.1	206.1	100.1
株主資本配当率(%)	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9
<b>その他</b>					
設備投資額(億円)	100	186	219	280	196
減価償却費(億円)	99	101	112	118	135
研究開発費(億円)	118	120	120	110	110
売上高研究開発費比率(%)	5.9	5.8	5.4	5.3	5.5
従業員数(人)	3,619	3,541	3,534	3,510	3,515



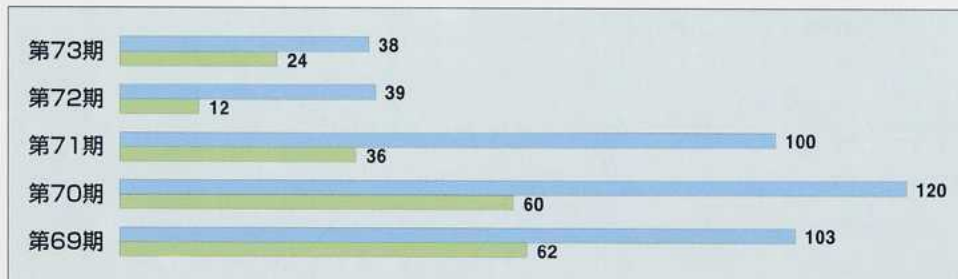
## 売上高

(単位:億円)



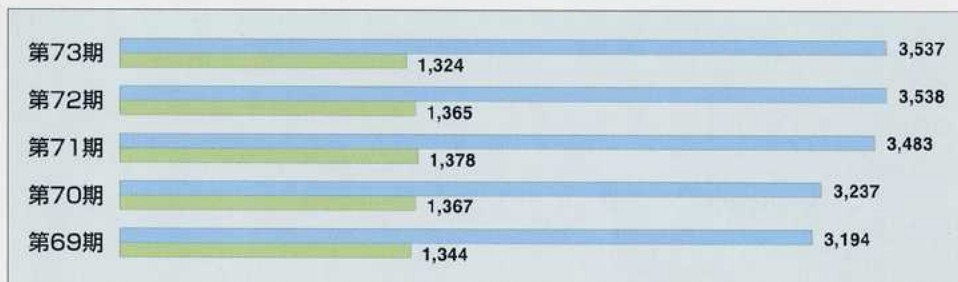
## 経常利益・当期利益

(単位:億円)



## 総資産・株主資本

(単位:億円)

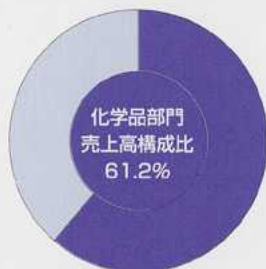


## ROA (総資産当期利益率)

(単位:%)



## 化学品部門



化学品部門の当期の売上高は、対前期比19億9千万円増の1,283億1千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールと誘導品であるホルマリンの販売数量が増加し、メタノールの国際市況も回復傾向を示しましたが、円高の影響により売上高は微増にとどまりました。多価アルコール類は円高の影響に

より売上高が減少しました。アミン系製品は一部の製品で販売数量が増加したものの、全体としては売上高は横這いで推移しました。メタクリル酸メチル及びエステル系製品は販売数量が増加し売上高も増加しました。アンモニア系製品の売上高は僅かに減少しました。

キシレン系製品では、メタキシレンは輸出が低調に推移したことから売上高が減少しましたが、その誘導品であるメタキシレンジアミン、MXナイロンなどは販売数量が増加し売上高も増加しました。パラキシレンは新製造設備の増産効果及び市況回復により売上高が増加しましたが、その誘導品である高純度テレフタル酸の売上高は微増にとどまりました。無水フタル酸は販売数量・価格とも回復し売上高が増加しましたが、可塑剤は販売価格が下落し売上高が減少しました。

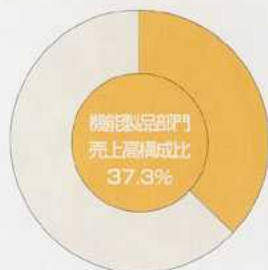
工業薬品類では、過酸化水素は紙パルプ業界向けに販売数量が増加しましたが、販売価格が下落して売上高は減少しました。ハイドロサルファイト及び過硫酸塩類は横這いで推移しました。水加ヒドラジンは販売数量・売上高ともに減少しました。

## 化学品部門売上高

(単位:億円)



## 機能製品部門



機能製品部門の当期の売上高は、対前期比15億円増の780億6千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、当社製品を販売する三菱エンジニアリングプラスチック株式の販売が堅調に推移したものの、一部製品で在庫調整を行ったため当社の売上高は横

這いで推移しました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向け用途、通信機器用途ともに販売数量が増加しましたが、販売価格が下落して売上高は横這いで推移しました。

電子工業用薬品類は、液晶ディスプレイ用途は伸長しましたが、半導体向け用途の販売価格が下落し売上高は減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は横這いで推移しました。

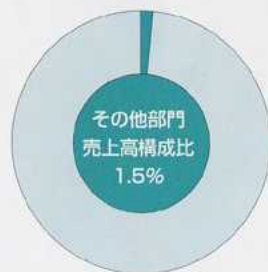
情報機能材料では、当期より売上計上した磁性ガーネット単結晶が好調に推移しました。

### 機能製品部門売上高

(単位:億円)



## その他部門



その他部門の当期の売上高は、対前期比14億1千万円減の31億2千万円となりました。

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありましたが、大型案件のあった前期に比べ減少しました。

地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。

### その他部門売上高

(単位:億円)



# 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月期	平成12年3月期
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>188,961</b>	<b>183,098</b>
現金・預金	25,248	16,067
受取手形	9,420	9,283
売掛金	55,992	58,169
有価証券	50,264	53,999
棚卸資産	32,409	34,109
その他	15,626	11,468
<b>固定資産</b>	<b>164,926</b>	<b>170,609</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>125,874</b>	<b>130,445</b>
建物・構築物	36,103	36,120
機械装置	58,293	58,135
土地	16,549	16,037
その他	14,928	20,152
<b>無形固定資産</b>	<b>441</b>	<b>1,142</b>
<b>投資等</b>	<b>38,610</b>	<b>39,022</b>
投資有価証券	22,117	22,547
子会社株式・出資金	9,743	10,788
その他	6,749	5,686
<b>資産合計</b>	<b>353,888</b>	<b>353,708</b>

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月期	平成12年3月期
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>109,941</b>	<b>118,388</b>
支払手形	4,599	2,695
買掛金	26,286	30,197
短期借入金	50,562	62,506
その他	28,493	22,988
<b>固定負債</b>	<b>107,439</b>	<b>102,892</b>
社債	50,000	50,000
転換社債	1,428	1,428
長期借入金	41,066	35,484
退職給与引当金	14,496	14,456
その他	449	1,523
<b>負債合計</b>	<b>217,381</b>	<b>221,280</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>41,970</b>	<b>41,970</b>
<b>法定準備金</b>	<b>41,947</b>	<b>42,201</b>
<b>剰余金</b>	<b>52,588</b>	<b>48,255</b>
(うち当期利益)	(1,209)	(2,458)
<b>資本合計</b>	<b>136,506</b>	<b>132,427</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>353,888</b>	<b>353,708</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月期	平成12年3月期
売上高	207,414	209,503
売上原価	174,626	178,327
販売費及び一般管理費	31,467	31,009
<b>営業利益</b>	<b>1,320</b>	<b>166</b>
営業外収益	9,313	9,603
営業外費用	6,684	5,925
<b>経常利益</b>	<b>3,949</b>	<b>3,843</b>
特別利益	4,080	—
特別損失	6,772	1,592
<b>税引前当期利益</b>	<b>1,257</b>	<b>2,251</b>
法人税、住民税及び事業税	48	477
法人税等調整額	—	△684
<b>当期利益</b>	<b>1,209</b>	<b>2,458</b>
前期繰越利益	6,304	3,131
過年度税効果調整額	—	△1,258
税効果会計適用に伴う準備金等取崩高	—	3,540
中間配当額	1,246	1,246
利益準備金積立額	124	124
利益による自己株式消却額	—	2,736
<b>当期末処分利益</b>	<b>6,143</b>	<b>3,764</b>

## 利益処分

(単位:円)

科 目	平成12年3月期
<b>当期末処分利益</b>	<b>3,764,081,152</b>
探鉱積立金取崩額	290,352,784
圧縮特別勘定積立金取崩額	125,524,805
特別償却準備金取崩額	27,033,982
海外投資等損失準備金取崩額	111,571,744
別途積立金取崩額	2,700,000,000
<b>計</b>	<b>7,018,564,467</b>
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	122,000,000
利益配当金	1,213,691,280
(普通配当 1株につき)	(2円50銭)
固定資産圧縮積立金	12,652,884
<b>計</b>	<b>1,348,344,164</b>
<b>次期繰越利益</b>	<b>5,670,220,303</b>

(注) 平成11年12月10日に1,246,553,735円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。



## デオパワー

下水処理場や工場の排水処理から発生する悪臭を取り除く消臭剤「デオパワー」シリーズの発売を開始しました。

悪臭は硫化水素などを代表とするいくつかの化学成分が元になり生じます。硫化水素は毒性が強く、人体に悪影響を及ぼすほか、酸化されると硫酸に変わりコンクリートなどを腐食させる原因にもなります。デオパワーはまず主成分である過酸化水素によってこの硫化水素を分解、次いで添加剤が硫化水素を生成させる硫酸還元細菌を制御します。こうした働きにより、即効性と持続性を併せ持つことができます。

従来の消臭剤は塩素系や金属塩系を主成分としていましたが、デオパワーはこれらの成分を含まないため、悪臭成分の分解後に有害物質を生じることもありません。

環境への意識が高まるなか、臭いへの取り組みも重要なテーマとなりつつあります。環境にやさしいデオパワーの需要は今後ますます拡大していくことでしょう。



当期中に完成した設備として、東京工場の情報機能材棟の新設があります。これは磁性ガーネット単結晶をはじめとする次世代の光通信ネットワークを支える製品の研究と製造を一体となして行うために建設されたものです。

磁性ガーネット単結晶は、光通信のインフラに欠かせない光アイソレータのファラデー回転素子として主に使用されており、インターネットの発達を支える光通信網の整備に伴って、急速に需要が拡大しています。MGCは他社に先がけて量産体制を確立し、世界中の光アイソレータメーカーに磁性ガーネット単結晶を供給しています。

この情報機能材棟の新設のほか、当期に建設中の主要設備として鹿島工場の過酸化水素製造設備(5万トン/年)があります。

なお、当期の設備投資額はその他のものも含め、総額196億円になりました。

設備投資額(単位:億円)



## より良い地球の明日に



## 液化炭酸ガス／ドライアイス

地球温暖化を進行させる原因のひとつとして問題になっている炭酸ガス(二酸化炭素)。そのほとんどはさまざまな産業分野での燃焼プロセスから排出されています。MGCでは、アンモニアを製造するときに発生する炭酸ガスを再利用し、液化炭酸ガスとドライアイスというふたつの製品を作っています。今あるものを無駄にしない、ささやかな環境貢献と言えましょう。

## 生活の中の身近な化学



## 高純度テレフタル酸

衣料やペットボトルなどの素材として、幅広い分野で使用されているポリエステル。その原料となるのが高純度テレフタル酸(製造は関連会社の水島アロマ株)です。全世界で2,000万トン/年以上と言われる需要は順調に拡大しており、今後は特に中国をはじめとしたアジア地域での伸びが期待されています。MGCは原料からの一貫生産と自社開発の製造技術を武器に、競争が激化する市場に挑んでいます。

## 安全で健やかな暮らし



## AR測定用キット

視力・腎臓・神経の障害といった糖尿病性合併症の発症には、アルドース還元酵素(AR)という物質が関わっているのではないかと考えられています。ARの量は人によって固有のため、これを測定することにより将来的な発症の危険性を予測することが期待されています。AR測定用キットによって、糖尿病性合併症への対応は治療から予防へと重点を移すことになるかもしれません。

## 連結主要経営指標の推移

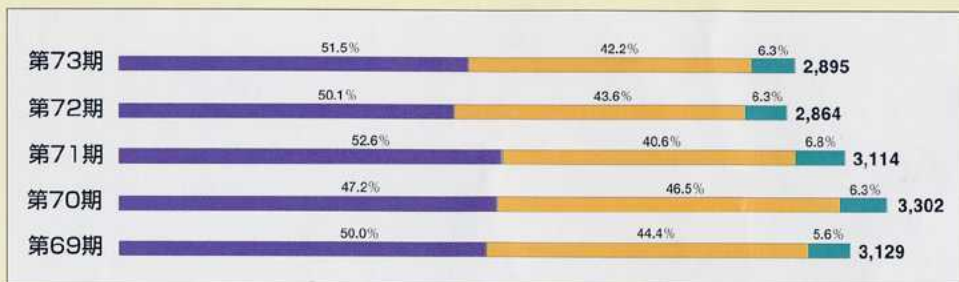
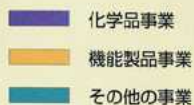
	平成8年3月期 (69期)	平成9年3月期 (70期)	平成10年3月期 (71期)	平成11年3月期 (72期)	平成12年3月期 (73期)
<b>連結経営成績</b>					
売上高(億円)	3,129	3,302	3,114	2,864	2,895
営業利益(億円)	177	187	175	76	52
経常利益(億円)	125	156	149	104	73
当期純利益(億円)	93	111	63	67	41
1株当たり当期純利益(円)	18.85	22.36	12.73	13.55	8.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	18.22	21.89	12.69	13.51	8.39
株主資本当期純利益率(%)	6.2	7.0	3.8	4.0	2.4
総資本経常利益率(%)	2.7	3.3	3.1	2.2	1.5
売上高経常利益率(%)	4.0	4.7	4.8	3.6	2.5
<b>連結財政状態</b>					
総資産(億円)	4,683	4,873	4,794	4,758	4,810
株主資本(億円)	1,566	1,635	1,674	1,720	1,727
株主資本比率(%)	33.4	33.6	34.9	36.2	35.9
1株当たり株主資本(円)	314.23	327.95	335.88	345.07	355.77
<b>連結キャッシュ・フローの状況※</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△74
現金及び現金同等物期末残高	—	—	—	—	420
<b>その他</b>					
連結子会社数	23	23	23	24	25
持分法適用非連結子会社数	0	0	1	1	0
持分法適用関連会社数	6	8	9	11	12

※連結キャッシュ・フローの状況は平成12年3月期より新たに開示項目といたしました。



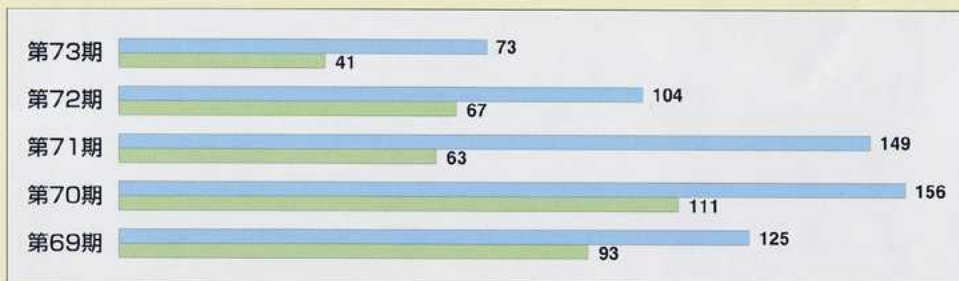
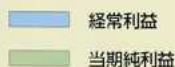
## 売上高

(単位:億円)



## 経常利益・当期純利益

(単位:億円)



## 総資産・株主資本

(単位:億円)



## ROA (総資産当期純利益率)

(単位:%)



## 会社概要

### ◎社名

三菱ガス化学株式会社(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)  
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

### ◎コーポレートシンボル



### ◎本社所在地

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

### ◎事業所

営業所: 大阪支店、名古屋支店、福岡営業所  
研究所: 総合研究所、東京研究所、新潟研究所、平塚研究センター  
工場: 東京工場、新潟工業所、水島工場、四日市工場、大阪工場、  
浪速工場、山北工場、鹿島工場

### ◎主な事業目的

- 以下の製品の製造、販売
  - 無機・有機化学製品、石油化学製品
  - 肥料、農薬、飼料、飼料添加物
  - 合成樹脂、合成ゴムその他の高分子製品
  - 染料、顔料、塗料、接着剤
  - 医薬品、医薬部外品、生化学薬品、食品、食品添加物
  - 洗浄剤、漂白剤、ガス吸収剤
  - 土木建築用・農水産用・流通関連用・電気機器用資材
  - 窯業製品
  - 前記各製品に関連する製品
- 天然ガス、石油その他の鉱物の採掘、販売、コンサルティング
- 地熱等エネルギー、エネルギー関連技術開発、販売、コンサルティング
- 各種化学工業用、環境保全用その他各種機械設備の設計、製作、販売、運転、監理、コンサルティング
- 各種化学工業関連技術販売、研究、開発、調査受託、コンサルティング
- 環境測定、化学物質の安全性試験、その他各種試験、分析受託、コンサルティング
- 土木、建築その他各種工事の設計、施工、請負、監理
- 不動産の売買、賃貸借、管理およびその仲介
- 海上運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、旅行業
- 前各号に付帯関連する一切の業務

### ◎主要取引銀行

(株)東京三菱銀行 三菱信託銀行(株) (株)日本興業銀行  
農林中央金庫 (株)横浜銀行

## 役員

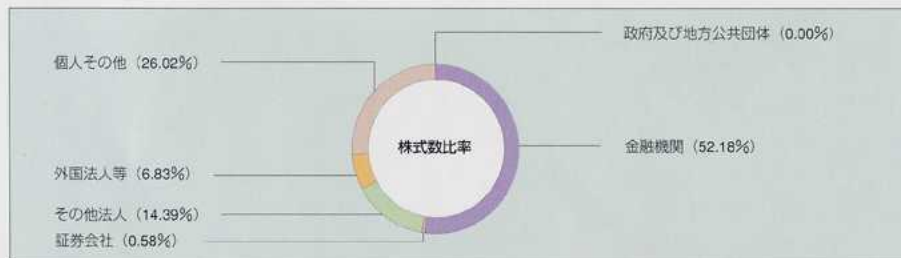
取締役会長	西川 禮 二	[代表取締役]
取締役社長	大平 晃	[代表取締役]
専務取締役	土屋 裕	[代表取締役]
専務取締役	小野 英 彰	[代表取締役]
常務取締役	今井 靖 夫	
常務取締役	東郷 静 雄	
常務取締役	池田 幸 男	
常務取締役	尾方 康 紀	
常務取締役	加藤 泰 久	
常務取締役	小高 英 紀	
取締役	正木 定 男	
取締役	渡部 博	
取締役	佐藤 勝 明	
取締役	岳 杜 夫	
取締役	中村 博 海	
取締役	川木 隆 雄	
取締役	藤森 正 也	
取締役	高見 澤 雄 次	
取締役	井上 六 郎	
取締役	田中 徹	
取締役	五島 歸 一	
取締役	喜嶋 安 彦	
監査役	市原 満 雄	(常勤)
監査役	大塚 貞 夫	(常勤)
監査役	伊藤 秀 嗣	(常勤・社外)
監査役	深谷 峻	(非常勤・社外)

(平成12年3月31日現在)

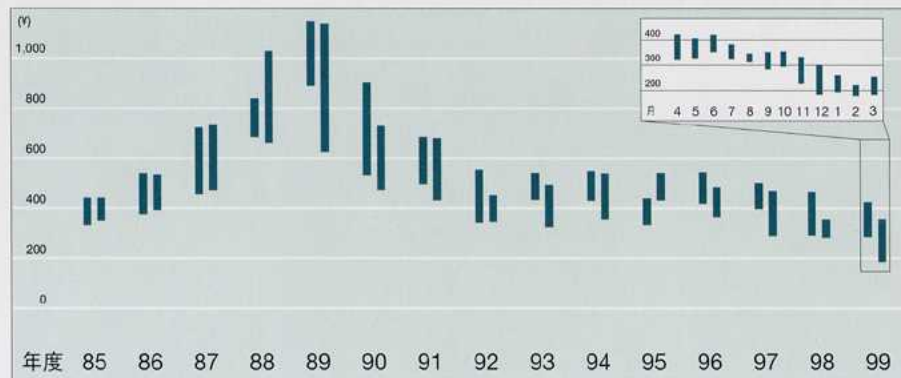
## 株式の概要

上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部		
発行済株式総数	485,478,398株		
株主数	52,287名		
大株主	日本生命保険相互会社	34,546千株	7.1%
	明治生命保険相互会社	23,979千株	4.9%
	株式会社東京三菱銀行	23,389千株	4.8%
	三菱信託銀行株式会社	22,394千株	4.6%
	株式会社日本興業銀行	15,183千株	3.1%
	株式会社横浜銀行	13,711千株	2.8%
	農林中央金庫	12,053千株	2.5%
	旭硝子株式会社	9,671千株	2.0%
	東京海上火災保険株式会社	9,387千株	1.9%
	安田火災海上保険株式会社	8,554千株	1.8%

## 所有者別分布状況



## 株価チャート



## 株式についてのご案内

決 算 期.....	3月31日
定時株主総会.....	6月下旬
同総会権利行使株主確定日.....	3月31日
利益配当金支払株主確定日.....	3月31日
中間配当金支払株主確定日.....	9月30日
株券交付手数料.....	1枚につき200円(消費税・別)
1単位の株式数.....	1,000株
公告掲載新聞.....	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人.....	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所.....	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所.....	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ.....	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)

### 単位未満株式の買取請求について

単位未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。但し、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。